

「入れる大学」から「入りたい大学」へ

若年人口の減少に伴い、大学はこれまでにない競争の時代を迎えている。昨年4月には、国立大学の法人化もスタートした。そんな状況の中、埼玉大学では、従来にない大胆な改革に乗り出している。その取り組みについて全学教育・学生支援副機構長・学生部長 吉原 治さんにお話を伺った。



自分で考えて、問題解決できる人材育成を

「入れる大学ではなく、入りたい大学を目指す。つまり、もっと魅力的な大学になることで、多くの高校生に「入りたい」と強く思われる大学づくりのために、平成17年度からさまざまな変革をしています」

今後の埼玉大学のあるべき姿を吉原さんはそう表現し、学生支援のために大学の中心となって多様な施策に取り組んでいる。吉原さんが副機構長を務める「全学教育・学生支援機構」は、昨年の法人化を受けて新たに創設された学長直轄の部署で、全学の学部教育に横断的に関わり、学生支援の企画を実施している。魅力的な大学づくりのために、さまざまな改革を進めている最中だが、その発端について吉原さんは企業の視点を意識し、こう語る。



埼玉大学
全学教育・学生支援副機構長
学生部長
吉原 治さん

「今、企業が大学に求めているのは、自分で考え、自分で問題を解決できる人間」を送り出して欲しい、ということだと思えます。当然、そうした人材を送り出さなければ、大学としての存在価値も薄れてしまう。そんな危機感を抱きながら改革を進めているところです」

企業が学生に求める「問題発見・解決能力」を養うのに、従来のように専門分野の研究を学ぶだけでよいのだろうか？ そんな疑問から、幅広い学びの機会を学生に与えることに取り組み始めたのだ。

手始めとして、まず「主専攻と副専攻」を設ける。埼玉大学には5学部があるが、所属学部の「主専攻」のほかに、違う学部の科目も「副専攻」として選べるようになる。これによって専門分野だけではなく、自らの興味に応じた幅広い分野の知識を持つことが可能になる。同様に「教養教育の強化」という点にも力を注ぎ、広い視野を持った学生の育成を目指している。

早い段階で社会を知る機会を与え、学生の進路決定を支援

そして、埼玉大学独自の取り組みとして内外から注目されているのが、テーマ教育プログラム「社会と出会う」の導入である。このプログラム

では学部を横断して教員が参加し、社会で活躍している埼玉大学のOBやOGを招いての講義などにより「社会を知り」、そして「働く意味を考える」ということを1、2年生の段階から取り組んでいくというもの。これは日本の国立大学ではほとんど例のない試みである。

「早い時期に社会を知ること、卒業後の進路をじっくり考えられるようになると思います。しかも、実際に社会で活躍される直接の先輩たちの講義で、より身近に社会を感じる事ができるはずです。1、2年次の「働くことの意味」を考えることで、従来から実践している3、4年次の就職セミナー、就職相談、キャリア教育がさらに生きてくると思います」

このプログラムのもうひとつの特徴として、「現場主義」・「体験主義」、そして「地域重視」が挙げられる。キャンパスの外に出かけ、仕事の現場を体験したり、NPO活動に参加したり、浦和レッズや大宮アルディージャと協力した特別講義を通してスポーツが果たす地域貢献の形を探るなど、多様な取り組みが用意されている。

ビジネスの現場で役立つ英語力の習得を目指す

前述した「幅広い知識の習得」「社

会を知るための支援プログラム」と並んで埼玉大学が力を注ぐのが「英語力の強化」である。

「大学で英語を学んできたはずなのに、ビジネスの場で役に立たない」という企業の方の話はよく耳にしました。従来は文学作品を通して英語を学ぶような傾向がありました。が、今後はより実用的な英語力の習得に力を入れていきます。まず、学部に関係なく英語は必修科目として組み込みます。入学後すぐに全員がTOEICを受験、そのスコアで3つのレベルに分けてクラス編成を行います。その後も定期的にTOEICを受けることにより、学習の成果を確認してゆき、英語についての客観的な評価を得られるようになります」

数人のネイティブ・スピーカーによるフォロワーのほか、独自の「learning教材」(LEMS)も開発。全学で利用できる無線LANを含め、システム面からも学生の自学自習によるTOEIC対策を強力に支援する予定です。

このような数々の改革によって、数年後には「就職力と英語なら埼玉大学」と評価される大学を目指し、着実に進化してゆく埼玉大学。その改革が実るのもそう遠い日ではないはずである。